

## 【表紙】

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 【提出書類】                  | 有価証券届出書の訂正届出書  |
| 【提出先】                   | 関東財務局長   |
| 【提出日】                   | 平成24年11月15日  |
| 【会社名】                   | 株式会社 I B J   |
| 【英訳名】                   | I B J , I n c .  |
| 【代表者の役職氏名】              | 代表取締役社長 石坂 茂   |
| 【本店の所在の場所】              | 東京都千代田区麹町一丁目6番2号   |
| 【電話番号】                  | 03 - 5275 - 2157   |
| 【事務連絡者氏名】               | 代表取締役副社長 管理部門長 中本 哲宏   |
| 【最寄りの連絡場所】              | 東京都千代田区麹町一丁目6番2号   |
| 【電話番号】                  | 03 - 5275 - 2157   |
| 【事務連絡者氏名】               | 代表取締役副社長 管理部門長 中本 哲宏   |
| 【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 | 株式   |
| 【届出の対象とした募集（売出）金額】      | 募集金額<br>ブックビルディング方式による募集 148,750,000円<br>売出金額<br>ブックビルディング方式による売出し 183,600,000円<br>(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。 |
| 【縦覧に供する場所】              | 該当事項はありません。  |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年11月1日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集140,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し136,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成24年11月14日開催の取締役会において決議したため、及び「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「3 親引け先への販売について」を追加記載するため、また、当第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これらに関連する事項並びに「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式  
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 ロックアップについて
- 3 親引け先への販売について

### 第二部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表

### 第四部 株式公開情報

#### 第3 株主の状況

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については\_\_\_\_\_ 罫を省略しております。）

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

| 種類   | 発行数(株)       | 内容   |
|------|--------------|--|
| 普通株式 | 140,000(注)2. | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、1単元の株式数は100株であります。 |

(注)1. 平成24年11月1日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成24年11月14日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、13,800株を上限として、福利厚生及び企業価値の向上を社員と共有することを目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

| 種類   | 発行数(株)  | 内容   |
|------|---------|--|
| 普通株式 | 140,000 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、1単元の株式数は100株であります。 |

(注)1. 平成24年11月1日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）に対し、上記引受株式数のうち、13,800株を上限として、福利厚生及び企業価値の向上を社員と共有することを目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注)2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

## 2【募集の方法】

（訂正前）

平成24年11月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年11月14日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分               | 発行数（株）  | 発行価額の総額（円）  | 資本組入額の総額（円） |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集   | -       | -           | -           |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | -       | -           | -           |
| ブックビルディング方式      | 140,000 | 170,170,000 | 92,120,000  |
| 計（総発行株式）         | 140,000 | 170,170,000 | 92,120,000  |

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,430円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は200,200,000円となります。
- 6．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成24年11月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年11月14日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,062.50円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分               | 発行数（株）  | 発行価額の総額（円）         | 資本組入額の総額（円）       |
|------------------|---------|--------------------|-------------------|
| 入札方式のうち入札による募集   | -       | -                  | -                 |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | -       | -                  | -                 |
| ブックビルディング方式      | 140,000 | <u>148,750,000</u> | <u>86,940,000</u> |
| 計（総発行株式）         | 140,000 | <u>148,750,000</u> | <u>86,940,000</u> |

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．仮条件（1,250円～1,450円）の平均価格（1,350円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は189,000,000円となります。
- 6．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【募集の条件】

#### (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

| 発行価格<br>(円)   | 引受価額<br>(円)   | 払込金額<br>(円)   | 資本組<br>入額<br>(円) | 申込株<br>数単位<br>(株) | 申込期間                                 | 申込証<br>拠金<br>(円) | 払込期日           |
|---------------|---------------|---------------|------------------|-------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|
| 未定<br>(注) 1 . | 未定<br>(注) 1 . | 未定<br>(注) 2 . | 未定<br>(注) 3 .    | 100               | 自 平成24年11月28日(水)<br>至 平成24年12月 3日(月) | 未定<br>(注) 4 .    | 平成24年12月 5日(水) |

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年11月14日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年11月26日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年11月14日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年11月26日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年11月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成24年12月6日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、平成24年11月16日から平成24年11月22日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

| 発行価格<br>(円)   | 引受価額<br>(円)   | 払込金額<br>(円) | 資本組入額<br>(円)  | 申込株数単位<br>(株) | 申込期間                                | 申込証拠金<br>(円)  | 払込期日          |
|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------------------------------|---------------|---------------|
| 未定<br>(注) 1 . | 未定<br>(注) 1 . | 1,062,50    | 未定<br>(注) 3 . | 100           | 自 平成24年11月28日(水)<br>至 平成24年12月3日(月) | 未定<br>(注) 4 . | 平成24年12月5日(水) |

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,250円以上1,450円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年11月26日に引受価額と同時に決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社の事業内容等と類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,250円から1,450円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,062,50円)及び平成24年11月26日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年11月26日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、平成24年12月6日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 . 申込みに関し、平成24年11月16日から平成24年11月22日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(1,062,50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4【株式の引受け】

(訂正前)

| 引受人の氏名又は名称         | 住所                    | 引受株式数<br>(株) | 引受けの条件  |
|--------------------|-----------------------|--------------|---|
| S M B C フレンド証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号  | 未定           | 1. 買取引受けによります。<br>2. 引受人は新株式払込金として、平成24年12月5日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。<br>3. 引受手数料は支払われませんが、ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 松井証券株式会社           | 東京都千代田区麹町一丁目 4 番地     |              |   |
| マネックス証券株式会社        | 東京都千代田区麹町二丁目 4 番地 1   |              |   |
| 株式会社 S B I 証券      | 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号   |              |   |
| 岡三証券株式会社           | 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号 |              |   |
| 計                  | -                     | 140,000      | -   |

- (注) 1. 平成24年11月14日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。  
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成24年11月26日)に元引受契約を締結する予定であります。  
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

| 引受人の氏名又は名称         | 住所                    | 引受株式数<br>(株)   | 引受けの条件  |
|--------------------|-----------------------|----------------|---|
| S M B C フレンド証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号  | <u>101,500</u> | 1. 買取引受けによります。<br>2. 引受人は新株式払込金として、平成24年12月5日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。<br>3. 引受手数料は支払われませんが、ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 松井証券株式会社           | 東京都千代田区麹町一丁目 4 番地     | <u>11,000</u>  |   |
| マネックス証券株式会社        | 東京都千代田区麹町二丁目 4 番地 1   | <u>11,000</u>  |   |
| 株式会社 S B I 証券      | 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号   | <u>11,000</u>  |   |
| 岡三証券株式会社           | 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号 | <u>5,500</u>   |   |
| 計                  | -                     | 140,000        | -   |

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成24年11月26日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更



## 5【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

| 払込金額の総額(円)  | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円)  |
|-------------|--------------|-------------|
| 184,184,000 | 6,000,000    | 178,184,000 |

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,430円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

| 払込金額の総額(円)  | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円)  |
|-------------|--------------|-------------|
| 173,880,000 | 6,000,000    | 167,880,000 |

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,250円~1,450円)の平均価格(1,350円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額178,184千円については、設備資金として178,184千円(平成25年12月期:140,000千円、平成26年12月期:38,184千円)に充当する予定であります。

設備資金の内訳としましては、メディア部門におけるサーバーの購入及びソフトウェアの開発費として140,000千円(平成25年12月期:120,000千円、平成26年12月期:20,000千円)、サービス部門における施設拡張費用として38,184千円(平成25年12月期:20,000千円、平成26年12月期:18,184千円)を充当する予定であります。

なお、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定です。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の手取概算額167,880千円については、設備資金として167,880千円(平成25年12月期:140,000千円、平成26年12月期:27,880千円)に充当する予定であります。

設備資金の内訳としましては、メディア部門におけるサーバーの購入及びソフトウェアの開発費として140,000千円(平成25年12月期:120,000千円、平成26年12月期:20,000千円)、サービス部門における施設拡張費用として27,880千円(平成25年12月期:20,000千円、平成26年12月期:7,880千円)を充当する予定であります。

なお、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定です。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式】

(訂正前)

平成24年11月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類       | 売出数（株）                |         | 売出価額の総額<br>（円）     | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名<br>又は名称   |
|----------|-----------------------|---------|--------------------|---|
| -        | 入札方式のうち入札<br>による売出し   | -       | -                  | -   |
| -        | 入札方式のうち入札<br>によらない売出し | -       | -                  | -   |
| 普通株式     | ブックビルディング<br>方式       | 136,000 | <u>194,480,000</u> | PO Box 309GT,Ugland House South Church<br>Street,George Town Grand Cayman,Cayman<br>Islands<br>Globis Fund ,L.P. 50,400株<br>東京都江戸川区<br>土谷 健次郎 20,000株<br>東京都渋谷区<br>河野 俊之 15,000株<br>PO Box 309GT,Ugland House South Church<br>Street,George Town Grand Cayman,Cayman<br>Islands<br>Globis Fund (B),L.P. 14,400株<br><u>東京都中央区日本橋一丁目12番8号</u><br>CVC2号投資事業有限責任組合 12,000株<br>神奈川県茅ヶ崎市<br>関口 和美 9,700株<br>東京都中央区日本橋本町一丁目9番2号<br>三生4号投資事業有限責任組合 4,800株<br>埼玉県川口市<br>松尾 嘉憲 2,000株<br>東京都品川区<br>友保 雅晴 1,400株<br>神奈川県川崎市中原区<br>船江 祥八 1,200株<br>東京都杉並区<br>木戸間 周平 1,200株<br>東京都渋谷区<br>常見 哲明 1,000株<br>東京都世田谷区<br>小平 佳洋 1,000株<br>東京都北区<br>本間 重信 1,000株<br>東京都板橋区<br>桑原 英太郎 900株 |
| 計(総売出株式) | -                     | 136,000 | <u>194,480,000</u> | -   |

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,430円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成24年11月26日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類       | 売出数（株）                |         | 売出価額の総額<br>（円）     | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名<br>又は名称  |
|----------|-----------------------|---------|--------------------|--|
| -        | 入札方式のうち入札<br>による売出し   | -       | -                  | -  |
| -        | 入札方式のうち入札<br>によらない売出し | -       | -                  | -  |
| 普通株式     | ブックビルディング<br>方式       | 136,000 | <u>183,600,000</u> | PO Box 309GT,Ugland House South Church<br>Street,George Town Grand Cayman,Cayman<br>Islands<br>Globis Fund ,L.P. 50,400株<br>東京都江戸川区<br>土谷 健次郎 20,000株<br>東京都渋谷区<br>河野 俊之 15,000株<br>PO Box 309GT,Ugland House South Church<br>Street,George Town Grand Cayman,Cayman<br>Islands<br>Globis Fund (B),L.P. 14,400株<br><u>東京都中央区日本橋一丁目17番10号</u><br>CVC2号投資事業有限責任組合 12,000株<br>神奈川県茅ヶ崎市<br>関口 和美 9,700株<br>東京都中央区日本橋本町一丁目9番2号<br>三生4号投資事業有限責任組合 4,800株<br>埼玉県川口市<br>松尾 嘉憲 2,000株<br>東京都品川区<br>友保 雅晴 1,400株<br>神奈川県川崎市中原区<br>船江 祥八 1,200株<br>東京都杉並区<br>木戸間 周平 1,200株<br>東京都渋谷区<br>常見 哲明 1,000株<br>東京都世田谷区<br>小平 佳洋 1,000株<br>東京都北区<br>本間 重信 1,000株<br>東京都板橋区<br>桑原 英太郎 900株 |
| 計(総売出株式) | -                     | 136,000 | <u>183,600,000</u> | -  |

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,250円~1,450円)の平均価格(1,350円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 2. ロックアップについて

（訂正前）

本募集並びに本売出しに関連して、当社株主である石坂茂及び中本哲宏並びに売出人である土谷健次郎は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成25年6月4日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

（訂正後）

本募集並びに本売出しに関連して、当社株主である石坂茂及び中本哲宏並びに売出人である土谷健次郎は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成25年6月4日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等は行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む）後180日目の日（平成25年6月4日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

（訂正前）  
記載なし

（訂正後）

### 3. 親引け先への販売について

#### (1) 親引け先の状況等

|                  |   |
|------------------|---|
| a. 親引け先の概要       | I B J 従業員持株会（理事長 松尾 嘉憲）<br>東京都千代田区麹町一丁目6番2号                           |
| b. 当社と親引け先との関係   | 当社の従業員持株会であります。   |
| c. 親引け先の選定理由     | 従業員の福利厚生及び企業価値の向上を従業員と共有するためであります。                                    |
| d. 親引けしようとする株式の数 | 未定（「第1 募集要項」における募集株式のうち、13,800株を上限として、平成24年11月26日（発行価格等決定日）に決定される予定。） |
| e. 株券等の保有方針      | 長期保有の見込みであります。  |
| f. 払込みに要する資金等の状況 | 当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。                         |
| g. 親引け先の実態       | 当社の正社員等で構成する従業員持株会であります。  |

#### (2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「2. ロックアップについて」をご参照下さい。

#### (3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格決定日（平成24年11月26日）に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

| 氏名又は名称                                      | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 株式総数に<br>対する所有<br>株式数の割<br>合(%) | 本募集及び<br>本売出し後<br>の所有株式<br>数(株) | 本募集及び本<br>売出し後の株<br>式総数に対す<br>る所有株式数<br>の割合(%) |
|---|---|--------------|---------------------------------|---------------------------------|--|
| 石坂 茂  | 東京都中央区  | 771,000      | 39.84                           | 771,000                         | 37.16  |
| 中本 哲宏                                       | 東京都足立区  | 414,600      | 21.43                           | 414,600                         | 19.98  |
| Globis Fund ,L.P.<br>常任代理人 東西総合法<br>律事務所    | PO Box 309GT,Ugland House<br>South Church Street,George<br>Town<br>Grand Cayman,Cayman Islands<br>常任代理人住所<br>東京都千代田区紀尾井町3 - 28<br>アドミラル紀尾井町ビル | 252,000      | 13.02                           | 201,600                         | 9.72   |
| 土谷 健次郎                                      | 東京都江戸川区   | 120,000      | 6.20                            | 100,000                         | 4.82   |
| Globis Fund (B),L.P.<br>常任代理人 東西総合法<br>律事務所 | PO Box 309GT,Ugland House<br>South Church Street,George<br>Town<br>Grand Cayman,Cayman Islands<br>常任代理人住所<br>東京都千代田区紀尾井町3 - 28<br>アドミラル紀尾井町ビル | 72,000       | 3.72                            | 57,600                          | 2.78   |
| CVC 2号投資事業有限<br>責任組合                        | 東京都中央区日本橋一丁目17番<br>10号  | 60,000       | 3.10                            | 48,000                          | 2.31   |
| 河野 俊之                                       | 東京都渋谷区  | 60,000       | 3.10                            | 45,000                          | 2.17   |
| 三生4号投資事業有限責<br>任組合                          | 東京都中央区日本橋本町一丁目<br>9番2号  | 48,000       | 2.48                            | 43,200                          | 2.08   |
| 石坂 美江                                       | 東京都中央区  | 40,200       | 2.08                            | 40,200                          | 1.94   |
| 関口 和美                                       | 神奈川県茅ヶ崎市  | 39,000       | 2.02                            | 29,300                          | 1.41   |
| 計   | -   | 1,876,800    | 96.99                           | 1,750,500                       | 84.36  |

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成24年11月1日現在のものです。

2. 本募集及び本売出し後の所有株式数並びに本募集及び本売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成24年11月1日現在の所有株式数及び株式総数に本募集、本売出し及び親引け(13,800株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

## (6) その他参考になる事項

該当事項はありません。



## 第二部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 4【関係会社の状況】

(訂正前)

| 名称                   | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合(%) | 関係内容                 |
|----------------------|--------|-------------|----------|-----------------|----------------------|
| (連結子会社)<br>株式会社エスアイヤ | 東京都新宿区 | 10,000      | システム部門   | 100             | 役員の兼任3名<br>システム開発の委託 |

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(訂正後)

| 名称                   | 住所             | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容   | 議決権の<br>所有割合(%) | 関係内容                 |
|----------------------|----------------|-------------|------------|-----------------|----------------------|
| (連結子会社)<br>株式会社エスアイヤ | 東京都新宿区<br>(注2) | 10,000      | システム部門(注1) | 100             | 役員の兼任3名<br>システム開発の委託 |

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社エスアイヤは、平成24年9月をもって当社内に移転しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

#### (訂正前)

##### (省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞は一巡の感が出始め、個人消費の一部に回復の兆しもみられたものの、欧州のソブリン問題や金融不安、及び原油価格の上昇などから、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

そのような状況下、当社グループが事業を展開する婚活業界においては、震災の影響を受けて生まれた流行語の「絆」やそれに派生する「絆婚」は個人の意識に深く留まり、引き続き未婚者による積極的な結婚活動が促されるなど、結婚の機会を提供するサービスの需要は高まっています。

また、当社グループは前連結会計年度に引き続き、スマートフォンへの対応やウェブサイトやシステムの継続的改修などIT投資を積極的に推進することでお客様の利便性を向上させており、婚活会員基盤を中心とする顧客循環ビジネスモデルを活かした効率的なマーケティングも相俟って、業績は期初より堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,041,461千円、営業利益は221,055千円、経常利益は255,539千円、四半期純利益は151,744千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第2四半期連結累計期間比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

#### (メディア部門)

当セグメントは、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成されております。当第2四半期連結累計期間は、

( ) ASP事業においては、IBJシステム（お見合い管理システム）のスマートフォン対応や機能追加開発等

利便性向上によってお見合い実施数や登録会員数が堅調に増加し、5月はシステム利用料の上方改定を実施

( ) メディア事業においては、広告主の広告出稿効果を安定確保するために、ビューティー並びにイベント関連サイトのリニューアル投資に加えて、小中規模広告枠と定価の新設など、広告商品と営業戦略の転換を実施

( ) コミュニティ事業においては、前連結会計年度に実施したブライダルネットのシステム全面リニューアルによる新規会員獲得強化や、職域型婚活SNSのサービスライン拡充による収益力向上

( ) レストランコンシェルジュ事業においては、セッティングのためのシステムのバージョンアップとスタッフのスキルアップによる生産性向上に加えて、基本報酬付き送客契約店舗（レストラン）の積極的な新規開拓等に取り組んだ結果、売上高は485,486千円、セグメント利益は194,444千円となりました。

#### (サービス部門)

当セグメントは、ラウンジ事業及びイベント事業により構成されております。当第2四半期連結累計期間は、

( ) ラウンジ事業においては、LOUNGE MEMBERSウェブサイトのコンテンツ増強によるマーケティング力の向上や、結婚相談ラウンジ「B'sLounge神戸」の移転増床、スタッフ（婚活アドバイザー及び結婚相談カウンセラー）採用拡充とスキルアップ研修（成婚の育み方研修）の計画的実施による入会数や成婚数の拡大

( ) イベント事業においては、イベント会場「B'sLounge東京」の新規出店、第1四半期に新規出店した「B'sLounge名古屋」の本格稼働に加えて、関東及び関西エリアにおける外会場を活用した企画イベントの

積極推進等に取り組んだ結果、売上高は539,704千円、セグメント利益は176,083千円となりました。

#### (システム部門)

当セグメントは、システム開発事業単一によって構成されております。当第2四半期連結累計期間は、当社グループの主力開発言語として採用しているCoIdFusionを活用した社内外のシステム開発に取り組みましたが、とりわけ社内各種サービスのシステム開発に注力した結果、売上高は63,276千円、セグメント利益は11,765千円となりました。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として欧州のソブリン問題に窺われるような金融危機を背景とした景気悪化に対する懸念は解消し切れず、主要中央銀行による追加金融緩和策の効果も限定的なものにとどまり、先行き不透明な状況となっております。日本国内においては、東日本大震災の影響による景気減退は一巡した感があり、政府による政策効果や復興需要を背景とした積極的な個人消費や生産、設備投資等により、緩やかであるものの回復基調となっております。とはいえ、電力供給制限やデフレ、海外の景気下振れ等の影響により景気が下押しされる懸念は依然残っており、不透明な経済状況であることは否定できません。

そのような状況下、当社グループを取り巻く婚活業界においては、震災の影響を受けて生まれた流行語である「絆」や「絆婚」が依然として勢いを失わず、未婚者による積極的な結婚活動を促し、市況としては活性化状況にあるといえます。また、前連結会計年度に引き続き、ITを活かした各サービスの利便性向上の観点から、スマートフォンへの対応、ウェブサイトの改修の他、効果を踏まえた効率的なマーケティング投資等を実施してまいりました。当社のこのような社会的需要への積極的対応、あるいは、マーケティング戦略は、市場のニーズを的確につかみ、業績は期初より堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,587,499千円、営業利益は319,084千円、経常利益は351,084千円、四半期純利益は212,258千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

#### <メディア部門>

当セグメントは、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成されております。当第3四半期連結累計期間は、

- ( ) ASP事業においては、5月に実施した加盟金値上による売上の底上げ、「IBJシステム（お見合い管理システム）」の機能及び連盟本部事務局機能の増強による、競争優位性の確立とASP事業化の推進
- ( ) メディア事業においては、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の確立による媒体価値向上に加え、小中規模案件の売上を重視した営業活動等、営業戦略見直しの奏功
- ( ) コミュニティ事業においては、前連結会計年度に実施したウェブサイトリニューアルを積極的に活かしたサービス展開による新規会員獲得強化、及び職域型婚活SNSのサービスライン拡充による収益力の向上
- ( ) レストランコンシェルジュ事業においては、セッティングスタッフのマネジメント見直し等による開催率向上、適時実施したキャンペーンの功奏、及び有料送客契約店舗（飲食店レストラン）の積極的な開拓等に取り組んだ結果、セグメント売上高は745,879千円、セグメント利益は302,046千円となりました。

#### <サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業及びイベント事業により構成されております。当第3四半期連結累計期間は、

- ( ) ラウンジ事業においては、結婚相談ラウンジ「B'sLounge神戸」の移転増床、ウェブサイト改修を通じた戦略的マーケティングの実施、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェア増強による、入会数及び成婚数の増加
- ( ) イベント事業においては、パーティー会場「B'sLounge東京」の新規出店、第1四半期に新規出店した名古屋エリアでの本格稼働に加え、関東エリアにおける外部会場開催の企画型イベントへの取り組み、アウトソースを活かした効率的マーケティングの実施

等に取り組んだ結果、セグメント売上高は829,173千円、セグメント利益は256,669千円となりました。

#### <システム部門>

当セグメントは、システム開発事業単一によって構成されております。当第3四半期連結累計期間は、主力開発言語「ColdFusion」を活用した社内外のシステム開発に取り組みましたが、とりわけ社内各種サービスのシステム開発に注力した結果、セグメント売上高は84,297千円、セグメント利益は15,328千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額180,343千円、投資活動で支出した資金額68,383千円及び財務活動で支出した資金額8,469千円により、前連結会計年度末の648,599千円から103,491千円増加し、752,091千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は180,343千円の増加となりました。主な変動内訳は、売上債権の増加(41,333千円)、税金等調整前四半期純利益(257,079千円)、未払金及び未払費用の増加(12,119千円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は68,383千円の減少となりました。主な変動内訳は、有形固定資産取得による支出(19,466千円)、無形固定資産取得による支出(19,482千円)、敷金及び保証金の差入による支出(34,355千円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は8,469千円の減少となりました。主な変動内訳は、長期借入金の返済による支出(8,000千円)等であります。

(訂正後)

(省略)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

## (訂正前)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |              | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|----------|---|--------------|---|
|          | 生産高<br>(千円)                               | 前年同期比<br>(%) | 生産高<br>(千円)                                   |
| システム部門   | 69,711                                    | 95.6         | 20,038  |
| 合計       | 69,711                                    | 95.6         | 20,038  |

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

## (訂正後)

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |              | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|----------|---|--------------|---|
|          | 生産高<br>(千円)                               | 前年同期比<br>(%) | 生産高<br>(千円)                                   |
| システム部門   | 69,711                                    | 95.6         | 20,594  |
| 合計       | 69,711                                    | 95.6         | 20,594  |

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

## (2) 受注状況

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日至平成24年6月30日) |          |
|----------|---|----------|
|          | 受注高(千円)                                 | 受注残高(千円) |
| システム部門   | 25,379                                  | -        |
| 合計       | 25,379                                  | -        |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれております。  
 3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。  
 4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日至平成24年9月30日) |          |
|----------|---|----------|
|          | 受注高(千円)                                 | 受注残高(千円) |
| システム部門   | 26,930                                  | -        |
| 合計       | 26,930                                  | -        |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれております。  
 3 メディア部門につきましては生産から納品までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。  
 4 サービス部門につきましては製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日) |              | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日 -<br>至平成24年6月30日) |
|----------|---|--------------|---|
|          | 販売高<br>(千円)                             | 前年同期比<br>(%) | 販売高<br>(千円)                                   |
| メディア部門   | 897,613                                 | 123.0        | 477,085                                       |
| サービス部門   | 921,316                                 | 104.3        | 539,704                                       |
| システム部門   | 65,231                                  | 61.4         | 24,672  |
| 合計       | 1,884,161                               | 109.6        | 1,041,461                                     |

(注) 1 セグメント間内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日) |              | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日 -<br>至平成24年9月30日) |
|----------|---|--------------|---|
|          | 販売高<br>(千円)                             | 前年同期比<br>(%) | 販売高<br>(千円)                                   |
| メディア部門   | 897,613                                 | 123.0        | 733,033                                       |
| サービス部門   | 921,316                                 | 104.3        | 829,173                                       |
| システム部門   | 65,231                                  | 61.4         | 25,292  |
| 合計       | 1,884,161                               | 109.6        | 1,587,499                                     |

(注) 1 セグメント間内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

（省略）

## 3. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)の経営成績の分析

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,041,461千円となりました。メディア部門、サービス部門ともに好調に推移した一方、システム部門は当グループのシステム開発に開発力を集中させた結果、売上高を大きく下げる結果となりました。

セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の売上原価は96,747千円、販売費及び一般管理費は723,657千円となりました。これはイベント会場費、広告宣伝費が減少した一方、人件費や業務委託費が増加したことによります。

（営業利益）

以上の結果、売上高の伸長と費用増加の抑制により営業利益は221,055千円となりました。

（営業外損益と経常利益）

主に役員退職慰労引当金戻入額及び保険解約返戻金の計上により営業外収益を36,732千円計上する一方、主に支払利息、株式公開費用の計上により営業外費用を2,249千円計上いたしました。以上により、経常利益は255,539千円となりました。

（特別損益）

特別損益は、主に投資有価証券の売却による特別利益2,024千円を計上する一方、固定資産除却による特別損失484千円を計上いたしました。

（四半期純利益）

税効果会計適用後の法人税等負担額は105,334千円となり、四半期純利益は151,744千円となりました。

（省略）

## 5. 当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)の財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,083,185千円となり、前連結会計年度末に比べ166,782千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が103,491千円、売掛金が41,333千円、未収入金が16,331千円増加したことによるものであります。固定資産は329,666千円となり、前連結会計年度末に比べ11,149千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,513千円、差入保証金が15,349千円増加した一方、無形固定資産が7,334千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,412,851千円となり、前連結会計年度末に比べ177,932千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は672,897千円となり、前連結会計年度末に比べ40,388千円増加いたしました。これは主に未払費用が25,551千円、未払法人税等が31,493千円、前受金が15,819千円増加した一方、1年内返済の長期借入金が8,000千円減少したことによるものであります。固定負債は24,315千円となり、前連結会計年度末に比べ14,200千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が12,779千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、697,212千円となり、前連結会計年度末に比べ26,187千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は715,638千円となり、前連結会計年度末に比べ151,744千円増加いたしました。これは主に四半期純利益151,744千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.7%（前連結会計年度末は45.7%）となりました。



（省略）

#### 7. 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 8. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」として開示しております。

#### 9. 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」として開示しております。

#### 10. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を資本財源の最優先事項と考えております。

手元流動性につきましては、通常運転資金の3か月分を目安として確保することとしており、当連結会計年度末の現預金残高は648,599千円であり、十分に確保している状況であり、健全な財務状況と認識しております。

#### 11. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案及びその実施に努めており、流動的な市場環境においても継続的に利益を確保するために、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度及び社会貢献度の高いサービスを提供し続けることが重要と認識しております。

取り組むべき課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(訂正後)

(省略)

3. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)の経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,587,499千円となりました。メディア部門、サービス部門ともに好調に推移した一方、システム部門は当グループのシステム開発に開発力を集中させた結果、売上高を大きく下げる結果となりました。

セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は139,666千円、販売費及び一般管理費は1,128,748千円となりました。これはイベント会場費、業務委託費が減少した一方、人件費や広告宣伝費が増加したことによります。

(営業利益)

以上の結果、売上高の伸長と費用増加の抑制により営業利益は319,084千円となりました。

(営業外損益と経常利益)

主に役員退職慰労引当金戻入額及び保険解約返戻金の計上により営業外収益を37,329千円計上する一方、主に支払利息、株式公開費用の計上により営業外費用を5,330千円計上いたしました。以上により、経常利益は351,084千円となりました。

(特別損益)

特別損益は、主に事業譲渡益及び投資有価証券の売却による特別利益22,024千円を計上する一方、固定資産除却による特別損失3,860千円を計上いたしました。

(四半期純利益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は156,989千円となり、四半期純利益は212,258千円となりました。

(省略)

5. 当第3四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)の財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,096,044千円となり、前連結会計年度末に比べ179,641千円増加いたしました。これは主に売掛金が57,286千円、未収入金が11,486千円、現金及び預金が109,291千円増加した一方、未収還付法人税等が3,548千円、前払費用が1,681千円減少したことによるものであります。固定資産は345,603千円となり、前連結会計年度末に比べ27,086千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が21,992千円、差入保証金が15,349千円増加した一方、無形固定資産が14,211千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,441,647千円となり、前連結会計年度末に比べ206,728千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は642,312千円となり、前連結会計年度末に比べ9,803千円増加いたしました。これは主に未払金が3,626千円、未払法人税等が30,904千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が12,000千円、前受金が15,011千円減少したことによるものであります。固定負債は23,181千円となり、前連結会計年度末に比べ15,333千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が12,779千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、665,494千円となり、前連結会計年度末に比べ5,530千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は776,153千円となり、前連結会計年度末に比べ212,258千円増加いたしました。これは主に四半期純利益212,258千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は45.7%）となりました。

（省略）

7. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」として開示しております。

8. 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」として開示しております。

9. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を資本財源の最優先事項と考えております。

手元流動性につきましては、通常運転資金の3か月分を目安として確保することとしており、当連結会計年度末の現預金残高は648,599千円であり、十分に確保している状況であり、健全な財務状況と認識しております。

10. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案及びその実施に努めており、流動的な市場環境においても継続的に利益を確保するために、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度及び社会貢献度の高いサービスを提供し続けることが重要と認識しております。

取り組むべき課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において実施しました設備投資の総額は35,809千円（連結消去後）であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

メディア部門においてはサイト構築及びシステム等で、7,760千円の投資を実施いたしました。

サービス部門においては直営結婚相談所の改装やシステムリニューアル等で、26,888千円の投資を実施いたしました。

全社（共通）においては会計ソフトの導入等で、1,160千円の投資を実施いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において実施しました設備投資の総額は58,302千円（連結消去後）であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

メディア部門においてはサイト構築及びシステム等で、8,166千円の投資を実施いたしました。

サービス部門においては直営結婚相談所の改装やシステムリニューアル等で、48,975千円の投資を実施いたしました。

全社（共通）においては会計ソフトの導入等で、1,160千円の投資を実施いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(訂正前)

平成24年6月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)   | セグメントの名称                   | 設備の内容         | 帳簿価額       |                       |               |                    |            | 従業員数<br>(人) |
|-----------------|----------------------------|---------------|------------|-----------------------|---------------|--------------------|------------|-------------|
|                 |                            |               | 建物<br>(千円) | 工具、器具及<br>び備品<br>(千円) | リース資産<br>(千円) | ソフト<br>ウェア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 本社<br>(東京都千代田区) | メディア部門<br>サービス部門<br>全社（共通） | 本社事務所         | 10,561     | 4,683                 | 1,302         | 54,536             | 71,083     | 58<br>(17)  |
| 新宿店<br>他7拠点     | サービス部門                     | 直営結婚相談<br>所店舗 | 44,636     | 7,932                 | 2,349         | -                  | 54,917     | 36<br>(38)  |

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。）は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(訂正後)

平成24年9月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)   | セグメントの名称                   | 設備の内容         | 帳簿価額       |                       |               |                    |            | 従業員数<br>(人) |
|-----------------|----------------------------|---------------|------------|-----------------------|---------------|--------------------|------------|-------------|
|                 |                            |               | 建物<br>(千円) | 工具、器具及<br>び備品<br>(千円) | リース資産<br>(千円) | ソフト<br>ウェア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 本社<br>(東京都千代田区) | メディア部門<br>サービス部門<br>全社（共通） | 本社事務所         | 10,202     | 3,980                 | 1,215         | 65,458             | 80,857     | 58<br>(17)  |
| 新宿店<br>他7拠点     | サービス部門                     | 直営結婚相談<br>所店舗 | 52,421     | 10,195                | 2,193         | -                  | 64,810     | 36<br>(38)  |

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、パートタイマーを含む。）は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社  
(訂正前)

平成24年6月30日現在

| 会社名           | 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額       |                       |                    |            | 従業員数<br>(人) |
|---------------|----------------|----------|-------|------------|-----------------------|--------------------|------------|-------------|
|               |                |          |       | 建物<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | ソフト<br>ウェア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 株式会社<br>エスアイヤ | 本社<br>(東京都新宿区) | システム部門   | 本社事務所 | 255        | 30                    | 48                 | 333        | 0           |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）で記載しております。

(訂正後)

平成24年9月30日現在

| 会社名           | 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額       |                       |                    |            | 従業員数<br>(人) |
|---------------|----------------|----------|-------|------------|-----------------------|--------------------|------------|-------------|
|               |                |          |       | 建物<br>(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | ソフト<br>ウェア<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 株式会社<br>エスアイヤ | 本社<br>(東京都新宿区) | システム部門   | 本社事務所 | -          | 20                    | 24                 | 45         | 0           |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）で記載しております。

3 株式会社エスアイヤは、平成24年9月をもって当社内に移転しております。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年6月30日)

## 資産の部

## 流動資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 現金及び預金   | 752,091   |
| 売掛金      | 280,127   |
| 未収入金     | 16,331    |
| 原材料及び貯蔵品 | 39        |
| 前払費用     | 15,502    |
| 繰延税金資産   | 20,770    |
| 貸倒引当金    | 1,678     |
| 流動資産合計   | 1,083,185 |

## 固定資産

## 有形固定資産

|               |        |
|---------------|--------|
| 建物            | 99,688 |
| 減価償却累計額       | 44,234 |
| 建物(純額)        | 55,453 |
| 工具、器具及び備品     | 40,453 |
| 減価償却累計額       | 27,807 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,646 |
| リース資産         | 4,870  |
| 減価償却累計額       | 1,217  |
| リース資産(純額)     | 3,652  |
| 有形固定資産合計      | 71,752 |

## 無形固定資産

|          |        |
|----------|--------|
| のれん      | 35,966 |
| ソフトウェア   | 54,585 |
| 無形固定資産合計 | 90,551 |

## 投資その他の資産

|            |         |
|------------|---------|
| 差入保証金      | 137,589 |
| 繰延税金資産     | 9,869   |
| その他        | 19,903  |
| 投資その他の資産合計 | 167,363 |

## 固定資産合計

|        |           |
|--------|-----------|
| 固定資産合計 | 329,666   |
| 資産合計   | 1,412,851 |



(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年6月30日)

| 負債の部          |           |
|---------------|-----------|
| 流動負債          |           |
| 買掛金           | 13,991    |
| 短期借入金         | 150,000   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,000    |
| リース債務         | 981       |
| 未払金           | 36,341    |
| 未払費用          | 100,617   |
| 未払法人税等        | 118,522   |
| 未払消費税等        | 20,320    |
| 前受金           | 214,705   |
| その他           | 7,416     |
| 流動負債合計        | 672,897   |
| 固定負債          |           |
| リース債務         | 3,025     |
| 資産除去債務        | 21,289    |
| 固定負債合計        | 24,315    |
| 負債合計          | 697,212   |
| 純資産の部         |           |
| 株主資本          |           |
| 資本金           | 245,000   |
| 資本剰余金         | 245,000   |
| 利益剰余金         | 225,638   |
| 株主資本合計        | 715,638   |
| 純資産合計         | 715,638   |
| 負債純資産合計       | 1,412,851 |

(訂正後)

(省略)

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間

(平成24年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 現金及び預金   | 757,891   |
| 売掛金      | 296,080   |
| 未収入金     | 11,486    |
| 原材料及び貯蔵品 | 55        |
| 前払費用     | 17,306    |
| 繰延税金資産   | 13,279    |
| その他      | 1,840     |
| 貸倒引当金    | 1,894     |
| 流動資産合計   | 1,096,044 |

## 固定資産

## 有形固定資産

|               |         |
|---------------|---------|
| 建物            | 103,761 |
| 減価償却累計額       | 41,136  |
| 建物（純額）        | 62,624  |
| 工具、器具及び備品     | 45,756  |
| 減価償却累計額       | 31,559  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14,196  |
| リース資産         | 4,870   |
| 減価償却累計額       | 1,460   |
| リース資産（純額）     | 3,409   |
| 有形固定資産合計      | 80,230  |

## 無形固定資産

|          |        |
|----------|--------|
| のれん      | 30,763 |
| ソフトウェア   | 52,909 |
| 無形固定資産合計 | 83,673 |

## 投資その他の資産

|            |         |
|------------|---------|
| 差入保証金      | 137,589 |
| 繰延税金資産     | 12,205  |
| その他        | 31,904  |
| 投資その他の資産合計 | 181,699 |

## 固定資産合計

345,603

## 資産合計

1,441,647

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 負債の部          |           |
| 流動負債          |           |
| 買掛金           | 12,011    |
| 短期借入金         | 150,000   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000     |
| リース債務         | 996       |
| 未払金           | 59,699    |
| 未払費用          | 72,922    |
| 未払法人税等        | 117,932   |
| 未払消費税等        | 23,584    |
| 前受金           | 183,874   |
| 資産除去債務        | 5,985     |
| その他           | 9,306     |
| 流動負債合計        | 642,312   |
| 固定負債          |           |
| リース債務         | 2,770     |
| 資産除去債務        | 20,410    |
| 固定負債合計        | 23,181    |
| 負債合計          | 665,494   |
| 純資産の部         |           |
| 株主資本          |           |
| 資本金           | 245,000   |
| 資本剰余金         | 245,000   |
| 利益剰余金         | 286,153   |
| 株主資本合計        | 776,153   |
| 純資産合計         | 776,153   |
| 負債純資産合計       | 1,441,647 |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高             | 1,041,461                                   |
| 売上原価            | 96,747                                      |
| 売上総利益           | 944,713                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 723,657                                     |
| 営業利益            | 221,055                                     |
| 営業外収益           |   |
| 受取利息            | 67  |
| 保険解約返戻金         | 31,944                                      |
| 役員退職慰労引当金戻入額    | 3,773                                       |
| その他             | 948   |
| 営業外収益合計         | 36,732                                      |
| 営業外費用           |   |
| 支払利息            | 1,158                                       |
| 株式公開費用          | 1,022                                       |
| その他             | 67  |
| 営業外費用合計         | 2,249                                       |
| 経常利益            | 255,539                                     |
| 特別利益            |   |
| 投資有価証券売却益       | 2,024                                       |
| 特別利益合計          | 2,024                                       |
| 特別損失            |   |
| 固定資産除却損         | 484   |
| 特別損失合計          | 484   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 257,079                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 114,694                                     |
| 法人税等調整額         | 9,360                                       |
| 法人税等合計          | 105,334                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 151,744                                     |
| 四半期純利益          | 151,744                                     |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 151,744                                     |
| 四半期包括利益         | 151,744                                     |
| (内訳)            |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 151,744                                     |

(訂正後)

(省略)

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 1,587,499 |
| 売上原価            | 139,666   |
| 売上総利益           | 1,447,833 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,128,748 |
| 営業利益            | 319,084   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 141       |
| 保険解約返戻金         | 31,944    |
| 役員退職慰労引当金戻入額    | 3,773     |
| その他             | 1,471     |
| 営業外収益合計         | 37,329    |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 1,670     |
| 株式公開費用          | 3,577     |
| その他             | 82        |
| 営業外費用合計         | 5,330     |
| 経常利益            | 351,084   |
| 特別利益            |           |
| 投資有価証券売却益       | 2,024     |
| 事業譲渡益           | 20,000    |
| 特別利益合計          | 22,024    |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 3,860     |
| 特別損失合計          | 3,860     |
| 税金等調整前四半期純利益    | 369,248   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 161,193   |
| 法人税等調整額         | 4,203     |
| 法人税等合計          | 156,989   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 212,258   |
| 四半期純利益          | 212,258   |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 212,258                                     |
| 四半期包括利益         | 212,258                                     |
| (内訳)            |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 212,258                                     |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成24年1月1日  
 至平成24年6月30日)

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |           |
| 税金等調整前四半期純利益       | 257,079   |
| 減価償却費              | 18,605    |
| のれん償却額             | 10,405    |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)     | 526       |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 12,779    |
| 受取利息               | 67        |
| 支払利息               | 1,158     |
| 投資有価証券売却損益(は益)     | 2,024     |
| 固定資産除却損            | 484       |
| 売上債権の増減額(は増加)      | 41,333    |
| たな卸資産の増減額(は増加)     | 910       |
| 仕入債務の増減額(は減少)      | 9,448     |
| 未払金及び未払費用の増減額(は減少) | 12,119    |
| 前受金の増減額(は減少)       | 15,819    |
| その他                | 13,987    |
| 小計                 | 265,443   |
| 利息の受取額             | 67        |
| 利息の支払額             | 1,154     |
| 法人税等の支払額           | 84,011    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 180,343   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |           |
| 有形固定資産の取得による支出     | 19,466    |
| 無形固定資産の取得による支出     | 19,482    |
| 投資有価証券の売却による収入     | 2,025     |
| 敷金及び保証金の差入による支出    | 34,355    |
| 敷金及び保証金の回収による収入    | 1,617     |
| その他                | 1,279     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | 68,383    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |           |
| 長期借入金の返済による支出      | 8,000     |
| リース債務の返済による支出      | 469       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 8,469     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 103,491   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 648,599   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | 1,752,091 |



(訂正後)  
(省略)

(訂正前)

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。平成24年8月10日付で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 当第2四半期連結累計期間<br>（自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日） |
|--------------|---|
| 給与手当         | 265,162(千円)                                 |
| 減価償却費        | 18,605                                      |
| のれん償却        | 10,405                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 867   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 380   |

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|           | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 平成24年 1 月 1 日<br>至 平成24年 6 月30日 ) |
|-----------|---|
| 現金及び預金勘定  | 752,091千円   |
| 現金及び現金同等物 | 752,091千円   |

## ( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )

## 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |         |        |           | 調整額     | 四半期連結損益<br>計算書計上額 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-----------|---------|-------------------|
|                       | メディア部門  | サービス部門  | システム部門 | 計         |         |                   |
| 売上高                   |         |         |        |           |         |                   |
| 外部顧客への売上高             | 477,085 | 539,704 | 24,672 | 1,041,461 | -       | 1,041,461         |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 8,401   | -       | 38,604 | 47,006    | 47,006  | -                 |
| 計                     | 485,486 | 539,704 | 63,276 | 1,088,467 | 47,006  | 1,041,461         |
| セグメント利益               | 194,444 | 176,083 | 11,765 | 382,294   | 161,239 | 221,055           |

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,239千円には、セグメント間取引消去 325千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   | 78円42銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 151,744                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 151,744                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,935,000                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   |

(注) 1 当社は、平成24年8月10日付で普通株式1株につき60株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

## （株式分割）

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成24年8月10日を基準日として、最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、60株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

|                |             |
|----------------|-------------|
| 分割前の発行済株式総数    | 32,250 株    |
| 分割により増加する株式数   | 1,902,750 株 |
| 株式分割後の発行済株式総数  | 1,935,000 株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 7,740,000 株 |

## 3 株式分割の日程

|       |            |
|-------|------------|
| 基準日設定 | 平成24年7月13日 |
| 基準日   | 平成24年8月10日 |
| 効力発生日 | 平成24年8月10日 |

## 4 その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、「1株当たり情報」に記載しております。

(訂正後)

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。平成24年8月10日付で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|       | 当第3四半期連結累計期間<br>（自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日） |
|-------|---|
| 減価償却費 | 34,415千円                                    |
| のれん償却 | 15,607                                      |

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                   | 報告セグメント |         |        |           | 調整額     | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------------|
|                   | メディア部門  | サービス部門  | システム部門 | 計         |         |               |
| 売上高               |         |         |        |           |         |               |
| 外部顧客への売上高         | 733,033 | 829,173 | 25,292 | 1,587,499 | -       | 1,587,499     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,846  | -       | 59,004 | 71,850    | 71,850  | -             |
| 計                 | 745,879 | 829,173 | 84,297 | 1,659,350 | 71,850  | 1,587,499     |
| セグメント利益           | 302,046 | 256,669 | 15,328 | 574,045   | 254,960 | 319,084       |

(注) 1 セグメント利益の調整額 254,960千円には、セグメント間取引消去2,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 257,873千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年1月1日<br>至平成24年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   | 109円69銭                                     |
| (算定上の基礎)  |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 212,258                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 212,258                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,935,000                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   |

(注) 1 当社は、平成24年8月10日付で普通株式1株につき60株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

## （重要な新株の発行について）

当社株式は、平成24年11月1日に株式会社大阪証券取引所の承認を得て、平成24年12月6日に大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成24年11月1日及び同年11月14日開催の取締役会において新株式の発行を決議しております。

## 1. 公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）

## (1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 140,000株

## (2) 発行価格

未定（平成24年11月26日の取締役会で決定いたします。）

## (3) 募集方法

発行価格での一般募集とし、S M B C フレンド証券株式会社他4社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。

## (4) 引受価額

未定（平成24年11月26日の取締役会で決定いたします。）

引受価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取る金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

## (5) 資本組入額の総額

未定（平成24年11月26日の取締役会で決定いたします。）

## (6) 申込期間

平成24年11月28日～平成24年12月3日

## (7) 払込期日

平成24年12月5日

## (8) 株式受渡期日

平成24年12月6日

## (9) 資金の用途

メディア部門におけるサーバーの購入及びソフトウェアの開発費、サービス部門における施設拡張費用として充当する予定であります。

なお、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定です。

## 第四部【株式公開情報】

## 第3【株主の状況】

(訂正前)

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 株式総数に<br>対する所有株式<br>数の割合<br>(%) |
|--|--|--------------|---------------------------------|
| (省略)   |  |              |                                 |
| Globis Fund (B),L.P.<br>its General Partner Globis Fund B<br>(GP),L.P. Director Michelle Cullen<br><br>(注)3<br>常任代理人 東西総合法律事務所 | PO Box 309GT,Ugland House<br>South Church Street,George Town<br>Grand Cayman,Cayman Islands<br><br>常任代理人住所<br>東京都千代田区紀尾井町3-28<br>アドミラル紀尾井町ビル | 72,000       | 3.72                            |
| CVC2号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員ネオステラ・キャピタル<br>株式会社 (注)3   | <u>東京都中央区日本橋一丁目12番8号</u>   | 60,000       | 3.10                            |
| 河野 俊之 (注)3   | 東京都渋谷区   | 60,000       | 3.10                            |
| (省略)   |  |              |                                 |

(注記省略)

(訂正後)

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 株式総数に<br>対する所有株式<br>数の割合<br>(%) |
|--|--|--------------|---------------------------------|
| (省略)   |  |              |                                 |
| Globis Fund (B),L.P.<br>its General Partner Globis Fund B<br>(GP),L.P. Director Michelle Cullen<br><br>(注)3<br>常任代理人 東西総合法律事務所 | PO Box 309GT,Ugland House<br>South Church Street,George Town<br>Grand Cayman,Cayman Islands<br><br>常任代理人住所<br>東京都千代田区紀尾井町3-28<br>アドミラル紀尾井町ビル | 72,000       | 3.72                            |
| CVC2号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員ネオステラ・キャピタル<br>株式会社 (注)3   | <u>東京都中央区日本橋一丁目17番10号</u>  | 60,000       | 3.10                            |
| 河野 俊之 (注)3   | 東京都渋谷区   | 60,000       | 3.10                            |
| (省略)   |  |              |                                 |

(注記省略)

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 I B J  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月1日及び同年11月14日開催の取締役会において新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。